



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

シリーズ湾岸戦争 30 周年 ⑦

海軍戦略と情報技術のマトリクス展開としての湾岸戦争

NIDS コメンタリー

国際紛争史研究室 大谷 弘毅

第 197 号 2021 年 11 月 11 日

はじめに

湾岸戦争は、情報技術の革新を背景とした「軍事における革命 (Revolution in Military Affairs: RMA)」による、弾道ミサイル・巡航ミサイル・高性能航空機などの遠距離投射兵器と衛星航法装置 (Global Positioning System: GPS) や地形誘導などの精密誘導攻撃の実用化が戦争の様相を一変させたと評価される一方で、海軍戦略的には従来の枠組みの内に留まる戦争であったといえる。

湾岸戦争後、その研究に基づいた情報技術の導入と軍事への適用は、新たに有力な対抗海軍戦略を生み出した。他方、湾岸戦争以降の情報技術、特に人工知能 (Artificial Intelligence: AI) 技術の実用化進展によって、湾岸戦争における RMA が相対化され新たな戦争形態 (智能化戦争¹) が提唱されている。つまり、湾岸戦争は海軍戦略、情報技術の双方のマトリクス展開という冷戦以後の戦略構造を生み出した。これこそが湾岸戦争の歴史的意義である。

なお、湾岸戦争以後の情報技術の軍事への導入とその後の展開という軍事上の議論については、アメリカ、中国、ロシアの動向を追跡する必要があるが、その展開の総括性に幻惑され論理的な把握が困難であるとの印象を受ける。これを整理する指標として、情報学の理論的視座の導入が有効であると考えられる。無論、これは軍事分野における適用を念頭に形成されたものではない。だが、日本における情報学の導入において、自然・人文・社会科学を統合する媒介として情報概念が注目された経緯から、情報学の理論的視座と軍事情報技術分野は、人間・社会における意志決定及び生物・機械的分野における情報処理との接続に対する関心を、共有しているといえる。

1. 湾岸戦争における海軍戦略

イラク海軍は、ミサイル艇 (7 隻) や掃海艇 (6 隻) を中心とし、クウェート海軍から鹵獲に成功したミサイル艇 (6 隻) を加えたとしても、多国籍海軍に比して規模的にははるかに劣勢であった。だが、これは、フセイン大統領による海軍戦略の軽視を意味するものではない。彼自身は海軍戦力の増強に努力し、特に、機雷戦力の増強に非常に重点を置いていた²。また、空対艦ミサイル (AM39, Exocet) を搭載可能な F1 戦闘機 (Mirage F1) を 65 機保有し、海岸にはシルクワーム地対艦ミサイルが配備されていた。これらは、湾岸戦争に先立つイラン・イラク戦争における、タンカー護衛作戦 (Operation Earnest Will) でのタンカー触雷で露呈したアメリカ海軍の対機雷戦能力の低さや、イラク空軍機 (Mirage F1) によるアメリカ海軍フリゲート艦「スターク (USS *Stark*, FFG31)」誤射事件で明らかとなった空対艦ミサイルに対する艦艇の脆弱性を踏まえたものであったともいえる。加えて、遠浅で可航幅が狭く、湾奥から湾口への表層流が存在するペルシャ湾の自然環境はそれらの脆弱性を増幅するものとなりえた。また、バーレーンやサウジアラビアの港湾に特殊部隊による攻撃が行われる可能性も否定できなかった。

¹ 一般的に、中国では「智能化」、日本では「知能化」と記述される。過去の NIDS コメンタリーとの整合に鑑み、用語として本文では「智能化」を使用する。しかし、脚注の出典については書名の記載に従った。

² 1981 年にイタリアにフリゲート 4 隻、コルベット 6 隻を発注済であったが湾岸戦争勃発により受領できなかった。また、1980 年代初頭以降、シゲール (SIGEEL) 感応沈底機雷の開発を開始しており、マンタ感応沈底機雷をイタリアから数百個購入していた。さらに、第 1 次世界大戦以前の設計である旧式機雷の LUGM-145 係維機雷 (ロシア帝国製 M-08 機雷のコピー) を国内生産し大量のストックを保有していた。Samuel L. Morison, *International Guide to Naval Mine Warfare*, 2nd edition (Washington DC: King Communication Group, 2000), pp. 431-432, 435.

そのため、イラク軍に対する多国籍海軍の戦略は周到なものとなり、以下の 3 つの要素から構成されるものとなった。第 1 が海上阻止行動（MIO: Maritime Interception Operation）による海上交通の遮断、第 2 が多国籍海軍の展開による戦略的包囲、第 3 が「砂漠の嵐（Desert Storm）」作戦におけるオフセット攻撃の徹底である。

第 1 の海上阻止行動については次のとおりである。クウェート侵攻から 4 日後の 1990 年 8 月 6 日、国連安保理決議 661 号によって、医療品及び人道的状況での食料を除き、イラクとクウェートへの貨物の輸出入が禁止された。これを受け、アメリカ海軍は海上阻止行動を開始したが、国連加盟国の参加を促した国連安保理決議 665 号（8 月 25 日）によって、最終的には 13 か国及び湾岸協力会議（GCC）諸国が、ペルシャ湾から紅海にかけての海上阻止行動に参加した。湾岸戦争終結までの 7 か月の間に、165 隻以上の艦船によって 964 隻の商船が臨検され、51 隻が進路変更を強制された。これにより、イラクは国家収入の 95% を占める石油の輸出と、海外からの補給品・装備・予備品等の輸入が不可能となり、その継戦能力（物的・経済的基盤）を喪失することとなった³。

第 2 のアメリカ海軍を中心とした多国籍海軍の展開については次のとおりである。海上阻止行動と並行して、ペルシャ湾、紅海、東地中海への海上戦力の集中が開始された。サウジアラビアの防衛体制構築作戦である「砂漠の盾（Desert Shield）」初日である 8 月 7 日にペルシャ湾で最初の防衛ラインを構築したのは、アメリカ海軍中東艦隊 8 隻とイギリス海軍の駆逐艦 1 隻、給油艦 1 隻であり、紅海に「ドワイト・D・アイゼンハワー（USS *Dwight D. Eisenhower*, CVN69）」以下 10 隻の空母戦闘群が、オマーン湾に「インディペンデンス（USS *Independence*, CV62）」空母戦闘群が展開するに過ぎなかったが（搭載機数 140 機）、イラクへの攻勢作戦である「砂漠の嵐」直後には、ペルシャ湾及び紅海に 6 個空母戦闘群、戦艦群、水上任務群、対機雷戦群、水陸両用任務部隊を展開させ、総艦艇数は 120 隻、空母搭載機数は 455 機に至った。加えて、東地中海にトマホーク対地ミサイル（TLAM）搭載水上艦 2 隻をイギリス空母等からなる 323.2 任務群とともに展開させ、イラクの潜在的同盟国であるリビアに圧力を掛ける一方で、TLAM 搭載原子力ミサイル潜水艦「ピッツバーグ」とあわせてイラク北部を射程に収めることとなった。こうして、イラク全土がアメリカ軍を中心とした多国籍軍海上部隊のペルシャ湾・紅海・東地中海への展開によって、3 方向から戦略的に包囲され、TLAM と航空戦力の投射が実施された。

第 3 の「砂漠の嵐」作戦については次のとおりである。アメリカ中央軍は、軍事目標（①「指導部・C3（指揮・統制・通信）」、②「絶対的航空優勢」、③「補給線切断」、④「NBC 能力の破壊」、⑤「共和国防衛隊の撃滅」、⑥「クウェート市の解放」）の達成のために 4 段階からなる作戦計画（第 1 段「戦略航空作戦」、第 2 段「クウェート戦域（KTO）における絶対的航空優勢」、第 3 段「陸上攻勢戦場準備」、第 4 段「地上攻撃作戦」）を策定した。第 1 段階で①～⑤の軍事目標への攻撃を開始し、このうち①「指導部・C3」を破壊したら第 2 段階に移行、②「絶対的航空優勢」を達成したら第 3 段階に移行し、④「NBC 能力」の破壊の後に第 4 段階の陸上作戦に移行の後、残る目標の、③「補給線切断」⑤「共和国防衛隊の撃滅」⑥「クウェート市の解放」を達成するというものであった。海上作戦における計画は、中央軍の計画に対応して、第 2 段階終了までは、戦略的航空作戦及び敵艦脅威（艦艇、対艦ミサイル、対機雷作戦）の排除を実施し、第 3 段階からはイラク陸軍部隊を目標とした支援攻撃（航空機・艦砲射撃支援）、第 4 段階には陽動を目的とした水陸両用上陸作戦及び海兵隊の上陸を実施するというものであった。

この結果、多国籍海軍による海上阻止行動によって構築されたペルシャ湾、紅海、東地中海にわたる戦略的包囲がイラクのシーレーンを断つとともに敵の攻撃圏外からの TLAM 及び航空戦力の投射という一方的なオフセット攻撃でその戦闘力を奪い、ペルシャ湾の制空及び制海を確保した。制空・制海の確保後は包囲の環をさらに狭め、沿岸からの艦砲射撃支援及び航空支援により陸上作戦の遂行を容易なものとした。これに対し、イラク海軍は、浮遊機雷の流出（国際法違反）や油田破壊による原油の人為的な流出等といった奇策を交えて対抗した。だが、敷設した機雷原によるヘリコプター揚陸艦「トリポリ（USS *Tripoli*, LPH10）」及びミサイル巡洋艦（イ

³ 参加国は、アメリカ、アルゼンチン、オーストラリア、ベルギー、カナダ、デンマーク、フランス、ギリシャ、イタリア、オランダ、ノルウェー、スペイン、イギリス。United State Department of Defense, *Conduct of the Persian Gulf War: Final Report to Congress* (Washington, D.C.: U.S Government Printing Office, April 1992), pp. 49, 60.

ジス艦)「プリンストン (USS *Princeton*, CG-59)」両艦の触雷以外には、F1 戦闘機による空対艦攻撃やシルクワーム・ミサイルによる地対艦攻撃によっても被害を与えることはできず、機雷敷設による水陸両用上陸作戦の上陸箇所の変更並びに中止の他は多国籍海軍の作戦遂行に影響を与えることができなかった。

湾岸戦争において遂行された、制海の確保と遠距離からの戦力投射という戦略は、アメリカ海軍にとって、第二次世界大戦の対日戦で遂行され、対ソ戦略においても構想されたものである⁴。この伝統的戦略の下、弾道ミサイル・巡航ミサイル・高性能航空機などの遠距離投射兵器と、GPS や地形誘導などの精密誘導攻撃の双方の実用化によって一方的なオフセット攻撃を達成したと評価できる。だが、機雷原の誤見積りによる触雷が多国籍海軍に作戦変更を強いたように、偵察衛星や暗視装置等の情報技術を活用したとしても、情報の収集・分析が不十分である場合にはやはり従来の対抗手段が依然として有効であることを示すものでもあった。この事実、後の対抗国による海軍戦略の萌芽となったといえよう。

2. 湾岸戦争後におけるアメリカ海軍の戦略

湾岸戦争は、アメリカ海軍の立場からすれば不満の残るものであった。第 1 の理由は、中央軍の戦略上、陸上戦力による砂漠からの「レフト・フック」が主攻とされ、海上からの水陸両用作戦による上陸は助攻ないし欺瞞としての位置づけしか与えられなかったことである。第 2 の理由は、クウェート侵攻後の「砂漠の盾」作戦での陸海空の兵力展開に 5 か月以上の時間を要し、その間にイラク軍による機雷敷設や海岸の防備強化といった防衛態勢の強化を許したことである⁵。以上の 2 つの外的要因により、湾岸戦争においてアメリカ海軍及び海兵隊は望んでいた水陸両用作戦による上陸作戦を遂行することができなかった。湾岸戦争時点においては、戦力の陸上投射に関する明確な戦略があったわけではなかったのである⁶。

そのため、地域紛争への戦略を構築するにあたって、アメリカ海軍は、迅速かつ持続的な対応を可能とするため、対地投射能力の強化（遠距離投射のみでなく上陸作戦を含む）や偵察機能の強化を引き続き図りつつ、海軍・海兵隊の完結性と海上戦力が本来有する機動力を高めることとされた。湾岸戦争後の 1992 年 9 月に発出された「海から (...From the Sea)」において、キー・コンセプトとして提示されることとされた海軍遠征部隊 (Naval Expeditionary Forces) がこれにあたる⁷。また、1994 年 11 月に公表された「海から…前へ (Forward...from the Sea)」では、国家安全保障戦略上の海軍部隊の役割として、①海から陸への戦力投射 (projection of power from sea to land)、②制海及び海上優勢の維持 (sea control and maritime supremacy)、③戦略的抑止 (strategic deterrence)、④戦略海上輸送 (strategic sealift)、⑤前方における海軍のプレゼンス (forward naval presence) の 5 つをあげており、「海から」において海軍・海兵隊内部での完結性を強調する形で純化・構築した海軍遠征部隊の海軍遠征部隊のコンセプトを継承しつつ、他軍種や同盟国海軍と協力することで、空間・役割の両面におい

⁴ 後瀧桂太郎『海洋戦略論——大国は海でどのように戦うのか』(勁草書房、2019 年) 90、91 頁。

⁵ 中央海軍は「砂漠の盾」作戦の段階で、イラク軍の機雷敷設艦艇への先制攻撃を中央軍に対し具申したが却下されている。それが契機となって陸上攻撃態勢が整う前に陸上戦闘が勃発することが危惧されたためである。

⁶ 1970 年代のソ連海軍の質量の急速な拡大に対する対応が、敵 C³ (指揮、統制、通信) の破壊、イージスシステムを含む縦深的な対空防御、TLAM、精密誘導兵器といった軍事技術の開発であり、偵察・通信衛星の活用による宇宙を含む戦争領域の拡大であった。この冷戦の遺産をイラクの状況に適用した結果が湾岸戦争であったともいえる。

⁷ 海軍遠征部隊に要求される運用能力として「指揮・統制・監視 (Command, Control, and Surveillance)」、「戦域の支配 (Battlespace Dominance)」、「戦力投射 (Power Projection)」、「戦力の維持 (Force Sustainment)」の 4 項目が列挙されている。「指揮・統制・監視」においては、C³ (指揮・統制・通信) システムの確立によって「戦域の支配」と「戦力の確立」を達成するとともに、宇宙空間及び電子戦システムの活用による即時の情報入手と敵による情報活用の妨害による「監視」努力継続の重要性が強調されている。「戦域の支配」においては、陸・海・空の各戦闘空間における優勢の確保が、「戦力投射」のための論理的前提であるとともに、「戦力の維持」のための継続的な補給を可能とし、優勢下における海・陸領域間での円滑な戦力推移こそが、海軍の適応性及び柔軟性の基礎であるとしている。「戦力投射」においては、敵弱点に戦力 (陸上航空機及び艦載航空機による爆撃、艦艇からの巡航ミサイル・砲弾、海兵隊の陸上戦力) を集中させることが必要であり、海兵隊の上陸に伴い海空から所要に応じた支援によって地上戦力を目標区域深くに機動・浸透させ、敵を混乱させ、裏をかき、壊滅させることを企図する。「戦力の維持」については、世界中における展開能力を維持するため、海軍においては、開かれたシーレーン (open sea lanes) の下、海空の輸送手段、補給船、現地における造修補給支援拠点の設置を含む包括的かつ即応性ある後方支援態勢を構築する能力が必要であることが示されている。Department of the Navy, *From the Sea: Preparing the Naval Service for the 21st Century*, September 1992, pp. 1-4. <<http://www.dtic.mil/dtic/tr/fulltext/u2/a338570.pdf>>. Accessed on 14 November 2020.

て役割を拡大させようとするものであるといえる。

一方で、湾岸戦争において注目された情報化という概念を、海上戦略理論に包摂するための努力がなされたのもこの時期の特色であるといえる。1998年1月にアーサー・セブrowsキー (Arthur K. Cebrowski) とジョン・ガーストカ (John J. Garstka) により発表された論文「ネットワーク化された戦争—その起源と将来」において示された「ネットワーク中心の戦い (Network Centric Warfare: NCW)」は、海軍の沿海戦略と情報技術 (IT) の進展を結びつけ、より効率化を推進しようとするものであったと理解できる。NCW コンセプトの要点は、情報の優越性を戦闘の優越性に変換することであり、情報・監視・交戦の各段階を融合させることによって、センサーの遠深配備及び大量破壊兵器による被攻撃回避の観点から地理的に分散配備された各兵力の下級指揮官が、最上級指揮官の意思決定サイクルによる一元的統制によらず、各個に迅速な指揮 (Speed of Command) を行いかつ自発的 (Bottom-Up) な戦闘力を発揮するとともに、それら複雑かつ多数の攻撃を連結 (Self-Synchronization) させることで戦闘の複雑性を作為し、敵指揮官の意思決定サイクルを封殺するものである。

この NCW コンセプトを土台として、2002年6月に海軍作戦部長であるバーン・クラーク (Vern Clark) が新たな海軍像として提示したものが「シー・パワー21 (Sea Power 21)」であり、アメリカ軍の優位性 (情報優位・制海・機動性・秘匿性・範囲・精密性・火力) の上に展開される「海上打撃力 (Sea Strike: 海からの決定的攻撃力の投入)」、「海上防楯 (Sea Shield: 海上における防御力)」、「海上基地 (Sea Base: 海上に浮かぶ領土 (軍艦) としてのパワー)」の3つの能力を NCW によって支えられる軍事ネットワークで連結するというものであった⁸。

以上、湾岸戦争から2000年代までのアメリカ海軍戦略は、湾岸戦争の教訓を出発点にコソヴォ紛争等の地域紛争や対テロ戦争等の非対称戦争への対応を主眼とし、制海確保下の沿岸域における海上から陸上への戦力投射 (火力・航空戦力・陸上戦力) の役割を重視するとともに、情報技術の成果を取り入れたものとなっている。湾岸戦争の戦訓を肯定的に継承し、情報技術の導入により洗練化された一連のアメリカ海軍戦略は、①軍事技術の優位 (情報化) による質的優勢の確立、②質的優勢による遠距離戦力投射 (オフセット攻撃) と被害の極限、③制海の確保による戦略的優勢の確立と敵シーレーンの遮断、という3要素からなる構造を共有していたといえる⁹。

3. 対抗海軍戦略の展開

一方、最も危機感をもって徹底的に湾岸戦争を分析したのは中国であろう。

従来の人民解放軍はイラク軍同様に陸軍中心の規模重視のソ連型の軍隊であった。また、列島線により外海への進出が局限・阻害される地政学的な制約に加え、アメリカ及びその同盟国に対して中国の海軍力は弱体であり容易にシーレーンを遮断されうる状況もイラクと類似していた。鄧小平の指導下で、「近海防御」を掲げつつ、経済とのバランスを重視して、漸進的な軍事現代化を図っていた人民解放軍の方針は湾岸戦争を機に一転する。

1993年1月に江沢民は、中央軍事委員会拡大会議における講話で、準備すべき戦争が「現代技術、特にハイテク条件下の局部戦争」であるとの新たな認識を示した。同時期の「新しい時期における軍事戦略方針」には「①戦争準備では一般条件下の局部戦争を争うことから、ハイテク条件下の局部戦争を戦うことへの転換、②軍隊建設の上で、数量規模型から質量効率型への変換、人力集約型から技術集約型への転換」が示されている。この「2つの根本的な転換」には、湾岸戦争の影響が強くうかがわれる。これに対応した、1993年8月の、中央軍事委員会委員 (1989年まで海軍司令員) 劉華清による論考では、将来に直面しうるハイテク局地有限戦争において、中国軍は本土と近海の防御に着眼し、新兵器の導入にとどまらず、戦略や戦術、指揮、兵站、編成や体制をも根本

⁸ 高橋弘道「一九四五年以降のアメリカ海軍の戦略概念—マハンとコルベットの戦略思想を援用して」立川京一、石津朋之、道下徳成、塚本勝也編著『シリーズ軍事力の本質②シーパワー—その理論と実践』(芙蓉書房出版、2008年) 320、321頁。大熊康之『戦略・ドクトリン統合防衛革命—マハンからゼブrowsキーまで：米軍事革命思想家のアプローチに学ぶ』(かや書房、2011年) 282-284頁。大西哲「米海軍の21世紀ヴィジョンの意義 (前)—米海軍は「シー・パワー21」により何を指そうとしたのか?」『波涛』第37巻第2号 (通巻第215号) (2011年7月) 26頁。

⁹ 後瀧桂太郎は、海軍戦略の分析に当たり、制海・戦力投射・領域拒否という3要素に基づく分析の妥当性を主張している (後瀧『海洋戦略論』11頁)。

的に改革すべきであると主張がなされている¹⁰。

この危惧は、1996年の第3次台湾海峡危機において具現化した。中国は総統選挙を控えた台湾に弾道ミサイル発射訓練による圧力を加えたものの、アメリカが2個空母戦闘群の台湾海峡派遣で応じた結果、自らのシーレーンの遮断を招き有効な対策をなしえないことを露呈したのである。これにより中国は台湾問題の解決のためには、アメリカ軍の介入を抑止し打ち負かすための軍事オプションを持たなければならないことを認識し、ロシア製装備の急速な導入に努めた（キロ級潜水艦、ソブレメンヌイ級駆逐艦、Su27、Su30）。そして、ソブレメンヌイ級搭載の超音速対艦巡航ミサイルをベースとして地対艦弾道ミサイルの研究が開始されたとみられている。

加えて、1999年のコソヴォ紛争（ベオグラードの中国大使館に対する「誤爆」）と、2003年におけるイラク戦争における精密誘導兵器（Precision Guided Munitions: PGM）の大掛かりな使用は、中国にさらなるインパクトを与えた。これらのPGM攻撃の脅威が、「3つの攻撃と3つの防御」（敵ヘリコプター、ステルス機及び巡航ミサイルに対抗した、PGM攻撃及び電子戦、偵察衛星からの防御）の重要性を、中国軍に認識させることとなった。2002年、江沢民はRMAの核心は情報化であると指摘し、人類の戦争形態は機械化戦争から情報化戦争に向かっているとの情勢認識を示した。胡錦濤が中央軍事委員会主席に就任した2004年の国防白書（「2004年中国的国防」）において初めて「情報条件下の局部戦争」という表現が登場することとなった。また、同白書では中国海軍に対し、中国近辺における「制海権」を獲得すべく、適切な艦艇、航空機、高精度火器、情報技術を獲得するよう求めている。同年12月に胡錦濤によって示された「新世紀新段階の我が軍の歴史的使命」は、国境を越えて広がる中国の国益を守ることを軍に求めている点が新たな特色とされている¹¹。

このような対抗海軍戦略に基づく戦力増強の結果、中国はアメリカ海軍の戦力投射に対抗し得る縦深性を構築するに至った。そのために中国が取った第1の手段が、ミサイル・海上戦力（対艦弾道ミサイル・攻撃機、潜水艦、機雷、水上艦（空母含む）、ミサイル艇）の拡充による第2列島線（小笠原・グアム・サイパン・パプアニューギニア）に至る防御上の縦深性の確保であり、第2が非軍事的分野を含むマルチドメイン下における非対称戦争の追及である。これは、宇宙に至る3次元領域のみならず非空間領域（サイバー、電磁波）をも包含したドメイン概念の創出によって空間的制約に制約されない新たな縦深性を構築したものであると理解できる。なお、このマルチドメイン戦コンセプトの先駆者である喬良と王湘穂（いずれも中国軍大佐）は著書『超限戦』において、そのコンセプトが湾岸戦争後にフランクス大将（湾岸戦争時：中將、第7軍団司令官）によって改訂された1993年版アメリカ陸軍『作戦要綱』中の「全次元作戦」に触発されたことを示しており、また、同書内においてアメリカ海軍の「海から」戦略に厳しい批判を示している¹²。

このような縦深性の構築と非対称戦争の追求という中国の海軍戦略の二面性を、アメリカ海軍大学准教授であるトシ・ヨシハラ（Toshi Yoshihara）とジェームズ・ホームズ（James R. Holmes）は「マハンの戦略と毛沢東的戦略の交錯」と評している¹³。ミサイル・海上戦力等の増強により獲得されつつある地理的縦深性と、RMAによって利用可能となった宇宙・サイバー空間等のドメイン的縦深性の両縦深性下において積極防御（戦略的に後退しつつ敵弱点に攻撃を加え、最終的に攻勢に転じるという毛沢東以来の戦略）を遂行し、情報化条件下での局部戦争での勝利を達成する戦略を中国が確立するに至ったと考えられる。これは、湾岸戦争を出発点とし、その後のアメリカ軍の戦訓を研究することによりアメリカ軍の弱点（前方展開基地、航空母艦、C⁴ISR（指揮・統制・

¹⁰ 毛利亜紀「胡錦濤政権の国防政策—軍事ドクトリンの展開における位置づけ」公益財団法人日本国際問題研究所『政権交代期の中国：胡錦濤時代の総括と習近平時代の展望』（2013年3月）101頁。平松茂雄『江沢民時代の軍事改革』（勁草書房、2004年）17頁。

¹¹ 毛利「胡錦濤政権の国防政策」101-103頁。アーロン・フリードバーグ『アメリカの対中軍事戦略—エアーバトルの先にあるもの』平山茂敏訳（芙蓉書房出版、2016年）20-23頁。浅野亮「軍事ドクトリンの変容と展開」村井友秀、阿部純一、浅野亮、安田淳編著『中国をめぐる安全保障』（ミネルヴァ書房、2007年）265-267頁。1991年の湾岸戦争において約8%であったPGM攻撃の占める割合は、1999年のコソヴォ紛争では95%に達した。

¹² 喬良、王湘穂『超限戦—21世紀の「新しい戦争」』坂井臣之助監修、劉琦訳（角川新書、2020年）129、130、148、149、179、180頁。

¹³ トシ・ヨシハラ、ジェームズ・R・ホームズ『太平洋の赤い星—中国の台頭と海洋覇権への野望』山形浩生訳（バシロコ株式会社、2014年）35-58頁。

通信・コンピュータ・情報・監視・偵察))を析出し、それに対する非対称戦略を形成したものと評価することができる。

この中国による対抗海軍戦略は、①軍事技術のキャッチアップ（装備導入）による質的劣勢の縮減、②質的劣勢の縮減・環境の活用による縦深防御の実現、③非正規戦・非軍事的手段でのシーレーンの回復、敵シーレーンの遮断、という3要素からなると整理できる（この構造は湾岸戦争時のイラクの海軍戦略にも認められる）¹⁴。中国の戦略は、ミサイル兵器やサイバー攻撃等における先制攻撃性に注目される傾向があるが、本質的には情報化環境に適化された毛沢東の系譜を継ぐ非正規戦争として理解されるべきものであろう。

なお、他の対抗的海軍戦略のバリエーションとしてしばしば言及されるのはイランである。イランは、経済力が中国に比し大きく劣るため大規模水上戦力の整備や対艦弾道ミサイルによる縦深防御の構築が困難である。このため、イランは1990年代以降に整備を開始した機雷・対艦巡航ミサイル（anti-ship cruise missile: ASCM）、小型高速艦艇（Fast Attack Craft: FAC）、潜水艦といった海上排除能力（Maritime Exclusion Capabilities）を用い、ペルシャ湾の地理的環境を最大限活用しつつより非対称的な戦略を取るものと見積もられている。具体的には、ホルムズ海峡・オマーン湾等の航行輻輳海域でのロケット弾・対艦ミサイルを用いた高速小型艦艇によるヒットエンドラン攻撃及び群集攻撃（Swarming attack）、潜水艦を含むピークルによる機雷敷設、武装代理集団・テロリストによるアメリカ軍基地・湾岸諸国・アメリカ本土等後方への攻撃、ホルムズ海峡に浮かぶ島々からの無人航空機の運用がイランの取りうる戦術として想定されている。これは中国と同様の戦略構造を有しつつも、3要素の後2者に重点を置いたものであると理解することができる¹⁵。

4. 第3のオフセットと智能化戦争

対抗国による海軍戦略の具現化により、湾岸戦争後のアメリカ海軍戦略の所与条件である制海（Sea Control）が少なくとも局地的には脅かされることとなる。その危険性に初めて警鐘を鳴らしたのが、アメリカ国防総省総合評価室のアンドリュー・クレピネヴィッチ（Andrew Krepinevich Jr.）である。クレピネヴィッチは、2003年のレポート『A2/AD』による挑戦への対応』によって、対抗海軍戦略を近接阻止・領域拒否（Anti-Access/Area Denial, A2/AD）として概念化した。

彼は、既に1990年代の初頭において、第三世界の国々が一定数の弾道ミサイル・巡航ミサイル・高性能航空機などの遠距離投射武器を掌握するようになれば、前線基地が厳しい試練に直面し逆に弱点に転じる可能性を指摘していたのであるが、2000年代以降に現実の懸念となったのである。A2/ADの脅威の認識によって、アメリカの海軍戦略は大きな転換を迫られ、「エアシー・バトル（Air-Sea Battle）」や「統合エアシー・バトル（Joint Air Sea Battle Concept）」（ともに2010年、対中国）や「アウトサイド・イン（Outside-In）」（2012年、対イラン）、「オフショア・コントロール（Offshore Control）」（2012年）といった一連の対A2/AD戦略が矢継ぎ早に生み出されることとなった。ただ、これらの一連のシナリオの実効性は、敵のA2/AD領域の打開の実現に掛かっており、それは、範囲外からの長距離戦力投射能力（スタンドオフ）の獲得が前提となるとともに、敵A2/AD領域における自身の被害の軽減が重要となる。長距離戦力投射能力と自軍の脆弱性の克服の2点が達成されなければ、これらの対A2/AD戦略は実現性を有しない¹⁶。この問題を解決するために2014年にヘーゲル（Chuck Hagel）国防長

¹⁴ 脚注7参照。なお、イラクはイラン・イラク戦争（タンカー戦争）の戦訓から対艦ミサイル及び機雷の有効性を認識しており、新式装備（エグゾセ空対艦・艦対艦ミサイル、マンタ沈底感応機雷等）の導入に努め、それによる縦深防御態勢を構築した。また、浮遊機雷の放流や油田の放火によりペルシャ湾の地理的環境を最大限活用しようと試み、さらに、浮遊機雷の放流によりペルシャ湾航路の攪乱を試みるとともに、商船船員によるMIOへの不服従やイスラエルへのミサイル発射等での挑発、第三国への石油無料供与発表など様々な手段で、MIOを攪乱し自国シーレーンの回復に努めた。非対称戦略の追求が不徹底ではあるものの、イラクの海軍戦略からは、①軍事技術のキャッチアップ（装備導入）による質的劣勢の縮減、②質的劣勢の縮減・環境の活用による縦深防御の実現、③非正規戦・非軍事的手段でのシーレーンの回復、敵シーレーンの遮断、という3要素からなる構造を析出することが可能である。

¹⁵ 能條将史「イランのA2/ADと米国アウトサイド・イン構想——機雷戦の視点から」『海幹校戦略研究』第3巻第2号（2013年12月）64-67頁。

¹⁶ エアシー・バトル室「エアシー・バトル」平山茂敏訳『海幹校戦略研究』第3号第1巻増刊（2013年9月）5-23頁。平山茂敏

官により「第3のオフセット戦略 (Third Offset Strategy: TOS)」の達成が提唱されることとなった。オフセットとは、敵対者の数的優位を自身の質的優位で相殺し優位に立つという意味であり、「核兵器」「情報化の実現による RMA」の過去2回のオフセットに続く3度目のオフセットの達成が含意されている¹⁷。

「エアシー・バトル」「アウトサイド・イン」双方の提言元である戦略・予算評価センター (Center for Strategy and Budgetary Assessment: CSBA) による「第3のオフセット戦略」に関する提言においては、「世界各地に展開する基地の被攻撃に対する脆弱性」「陸上からの長距離攻撃に対する大型水上艦及び空母の脆弱性」「非ステルス機の統合防空システムに対する脆弱性」「宇宙空間の被攻撃に対する脆弱性」というアメリカ軍が抱える脆弱性に対処するために、「無人機作戦」「長距離航空作戦」「ステルス航空作戦」「水中における戦闘」「複合的なシステムエンジニアリング・統合・運用」の5つの分野について対敵優位を保つ必要があり、そのためには、13の分野における取組みが必要であるとしている¹⁸。これらは一見、次世代技術の総花的列挙との印象を受けるが、レールガンや指向性エネルギーシステム、無人機運用の拡大は、敵の A2/AD 領域を打開する性質を有するものであった。特に「無人機作戦」を支えるものは、ロボット工学における自律化であり、これらは AI 技術の裏付けにより可能となるものである¹⁹。

この第3のオフセットに対し、中国、ロシアの両国は、AI 分野に対し集中的に資源を投入し、自律型の無人航空機や陸上戦闘車両の開発を継続するとともに²⁰、2030年までに同分野における主導的地位を確立することを戦略目標として掲げている。特に、中国は2019年版国防白書において、情報化戦争から智能化戦争への推移という将来的な展望を示しているが、それは中国における産業構造の転換による経済発展の質的向上を達成しイノベーション型国家を建設するための核心技術として AI が位置づけられているという、より大きな文脈の一部をなしている²¹。

つまり、一般的な軍事技術とその技術基盤であるメタ技術の差異に極めて自覚的であり、このメタ技術部分に資源を集中させることで、より効率的なキャッチアップを戦略的に推進しているといえる。この智能化戦争を巡る議論では、高度な AI 技術を活用して能力を飛躍的に向上させた無人機が戦場における主役となることや、量子コンピューティング技術などの進展を背景に優れた情報分析能力を獲得した機械が人間の指揮官による決定を補助する「人機共同決定」が主流になる事に加えて、戦争が行われる領域として「認知領域」(関知、理解、信念、価値観といった意識が構成するバーチャルな空間)が重要になるとの指摘がなされている²²。この智能化戦争の概

「エア・シー・バトルの変容—対中作戦構想から、アクセス維持のための限定的作戦構想」『海幹校戦略研究』第3号第2巻 (2013年12月) 22-28頁。T.X.ハメス「オフショア・コントロールが答えである。」下平拓哉訳『海幹校戦略研究』第3巻第1号増刊 (2013年9月) 32-38頁。マーク・ガンジナー、クリス・ドアティー「アウトサイド・イン構想—イランの A2/AD を打倒する」能條将史訳『海幹校戦略研究』第3巻第1号増刊 (2013年9月) 39-47頁。藤井健一「米国の第3のオフセット戦略—その概要と日本への影響可能性」『海幹校戦略研究』(2018年7月) 第8号第1巻 117頁。大谷三徳「21世期の米海軍戦略の方向性—なぜ海軍は「シーコントロール回帰」を目指すのか」『海幹校戦略研究』第8巻第2号 (2019年1月) 109-112頁。

¹⁷ 藤井「米国の第3のオフセット戦略—その概要と日本への影響可能性」117頁。

¹⁸ 13分野の取組みについては次のとおり。①宇宙空間における能力喪失に備えた対応措置の確立、各種衛星機能の代替手段確立 ②敵からの衛星攻撃を抑止する宇宙対抗策の開発と能力の獲得 ③高出力・持久の蓄電池、水中で航法及び通信能力、自律性を有する UUV (無人潜水艇) の運用 ④水中戦力のペイロード能力と柔軟性拡大 ⑤固定/展開型水中センサーネットワークの拡張 ⑥長距離対潜攻撃武器と地上、空中、海上から敷設可能な先進機雷の開発・装備 ⑦レールガンと指向性エネルギーシステムによるミサイル攻撃と積極防御のコスト比率の逆転 ⑧指向性エネルギーシステム、搭載型ジャミング・デコイを含む、新たな対センサー武器の開発・装備 ⑨自動空中給油能力の配備の促進 ⑩長距離攻撃爆撃機の開発の促進と調達の拡大 ⑪烈度の高い環境においても内部へ侵入可能な高高度長期滞空 ISR 用 UAV の開発・配備 ⑫烈度の高い環境においても内部へ侵入可能かつ空中給油可能な陸上配備型及び艦載型の無人攻撃機の開発・配備 ⑬遠征/地上配備可能な局地 A2/AD ネットワークの構築 (藤井「米国の第3のオフセット戦略」129頁)。

¹⁹ ポール・シャール『無人の兵団—AI、ロボット、自律型兵器と未来の戦争』伏見威蕃訳 (早川書房、2019年) 97頁。ルイス・A・デルモンテ『AI・兵器・戦争の未来』川村幸城訳 (東洋経済新報社、2021年) 91-93頁。

²⁰ 大型ステルス無人戦闘攻撃機「利剣」、無人戦闘車両「ウラン-9」等があげられる (龐宏亮『中国軍人が見る「人に優しい」新たな戦争—知能化戦争』安田淳監訳、上野正弥、金牧功大、御器裕樹訳 (五月書房新社、2021年) 155-162頁。デルモンテ『AI・兵器・戦争の未来』291頁)。

²¹ 門間理良「情報化戦争への準備を進める人民解放軍」『中国安全保障レポート2021』(防衛研究所、2020年) 6-17頁。八塚正晃「人民解放軍の智能化戦争—中国の軍事戦略をめぐる理論」『安全保障戦略研究』第1巻第2号 (防衛研究所、2020年10月) 22-25頁。渡部悦和、佐々木孝博『現代戦争論—超「超限戦」』(株式会社ワニ・プラス、2020年) 169-184、352-363頁。

²² 飯田将史「中国が目指す認知領域における戦いの姿」NIDS コメンタリー177号 (2021年6月29日)

念を論理的に整理するため、情報学理論に基づき分析を行いたい。

5. 智能化戦争の情報学的分析

現在日本においては、「情報学は、情報によって世界に意味と秩序をもたらすとともに社会的価値を創造することを目的とし、情報の生成・探索・表現・蓄積・管理・認識・分析・変換・伝達に関わる原理と技術を探求する学問である」という広汎な定義が受容されているが²³、この定義の背景には、日本における情報学分野の理論的先駆者である吉田民人の影響があると思われる。吉田は論文「情報科学の構想——エヴォルーションニストのウィーナー的自然観」(1967年)²⁴において情報論的進化論を提唱し、遺伝情報・外シグナル/内シグナル、外シンボル/内シンボルを系統的に示すとともに、再広義・広義・狭義・再狭義の情報概念(物質・エネルギーそれ自体から自然言語の情報概念までを含む)と、宇宙史・生物史・社会史の段階を区別し、それらと物質-エネルギー科学、生物科学、社会科学の対応関係をモデル化した²⁵。吉田の関心は、情報概念を媒介とした自然・人文・社会科学の統合化にあり、無論、軍事分野における適用を念頭に置いたものではない。だが、全くの異文脈ながら、人間・社会レベルにおける意志決定と、生物・機械的分野における情報処理との接続について関心を共有しているため、適用の妥当性を有するといえる。軍事における意志決定を対象に、そのモデルの適用を試みたものが、図1である²⁶。

図の示すとおり、音波、電波、映像等はセンサーによって電気信号により担体変換され、無線・有線等により空間変換(伝達)される。インターフェイス(ディスプレイ等)により、文字やマーク等によるシンボル記号に変換されたのち、主体(人間・人工知能)によって内記号化される。内記号化された後、認知・評価・指令の順で意味変換された後、外記号化され、インターフェイスを通じて出力される(あるいは、外記号化されることなく再度、認知・評価・指令のサイクルを主体内において繰り返す)というものである。現在、AI化の文脈において言及される指揮システムと人間の脳の融合(「脳内インプラント」や「指揮大脳」といった概念)は、インターフェイス部分を主体内に取り込み、感覚器による記号変換ロス及びシンボル化(言語化)ロスを解消させるアイデアとして理解することが可能であろう²⁷。

<<http://www.nids.mod.go.jp/publication/commentary/pdf/commentary177.pdf>> (2021年10月1日アクセス)

また、中国だけでなくアメリカにおいても一部重複する議論が見受けられる(デルモンテ『AI・兵器・戦争の未来』187、188、221-233頁)。

²³ 日本学術会議情報学委員会『報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 情報学分野』(2016年3月23日)2頁。萩谷昌己「情報学を定義する——情報学分野の参照標準」『情報処理』55巻7号(2014年7月)738頁。日本学術会議情報学委員会『報告 大学教育の分野別質保証のための教育課程編成上の参照基準 情報学分野』(2016年3月23日)2頁。

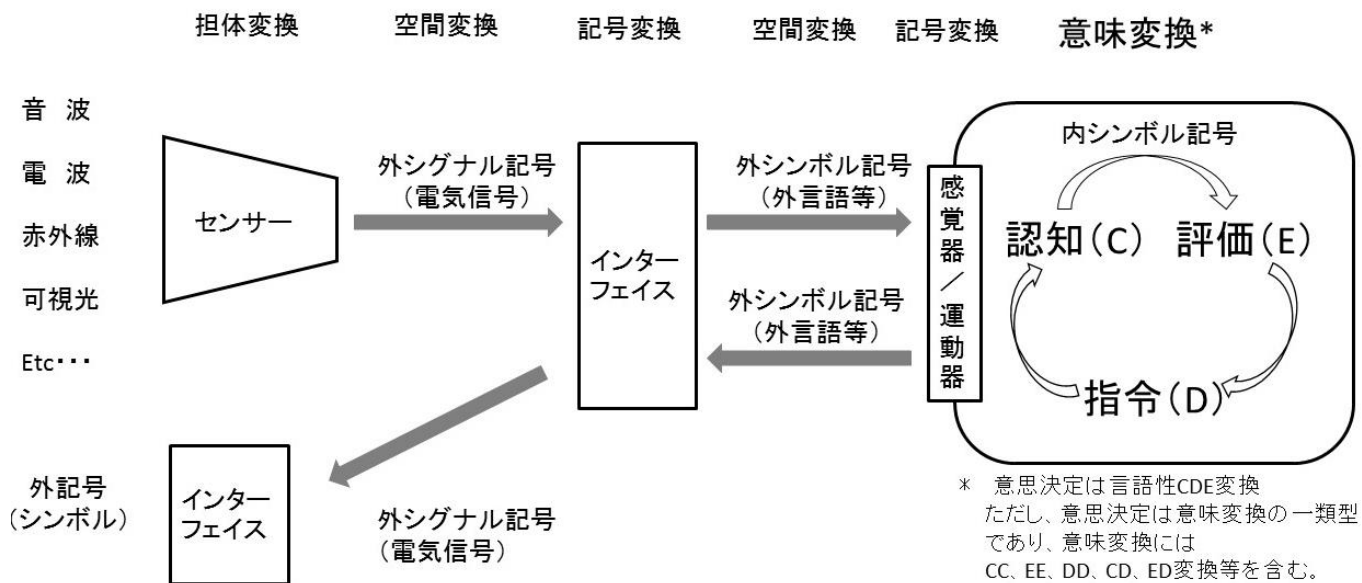
²⁴ 論文の初出は、吉田民人、加藤英俊、竹内郁夫『社会的コミュニケーション(今日の社会心理学4)』(培風館、1967年)。吉田民人『自己組織性の情報科学——エヴォルーションニストのウィーナー的自然観』(1990年、新曜社)23-281頁に再録。

²⁵ 吉田『自己組織性の情報科学』(1990年、新曜社)3-10、107-121頁。伊藤守「コミュニケーション概念の刷新と社会情報学——闘争と対抗の関係へのまなざし」伊藤守、西垣通、正村俊之編『シリーズ社会情報学への接近——パラダイムとしての社会情報学』(早稲田大学出版部、2003年)203、204頁。

²⁶ 智能化戦争の概念分析を行うにあたって、軍事分野の意志決定分析において一般的なOODAループ(観察(Observe)・仮説構築(Orient)・意志決定(Decide)・実行(Act))と比し、吉田モデルの適用がより有効であると考えられる理由は3点ある。第1は、情報のインプットからアウトプットまでを網羅し、かつ、その過程における情報変換過程を区分明示していること。第2は、内記号による情報処理と外記号による情報処理をモデル上、明確に区分していること。これら2つの特性により、従来の情報化戦争と智能化戦争の対象領域の差異を明確に区分することができる。第3は、言語性CDE変換である「意志決定」以外にも、内シグナル記号による非言語性CD変換である「反射」といった概念を説明対象に含むこと(突然視界内に入ってきたボールをかわしたり、耳元の虫の羽音に身をすくめたりするような場合)。図1においては、煩雑となるため記載していないが、外記号は感覚器を通じて内シグナル記号(神経細胞間情報伝達)に変換され、大脳におけるニューロン発火を通じて内シンボル記号に変換(言語化)される。言語化及び意味変換過程の省略により、非言語的CD変換は複雑かつ事前的な処理ができない反面、処理が速いという特性を有している。AIの導入・進化によってより迅速化する意志決定ループを人間が制御する手段として、脳内インプラントを媒介とした非言語的なコントロール(イメージによる、より無意識的な制御)が注目されている(デルモンテ『AI・兵器・戦争の未来』221-233頁)。

²⁷ 脚注26参照。なお、図1に示すモデルは軍事組織の一階層における意志決定を切り取り単純化したものである。なお、意志決定過程におけるAIの活用により、軍事組織がよりフラット化する可能性が指摘されている(龐宏亮『智能化戦争』266-269頁)。

図1 意思決定における情報処理過程(吉田民人のモデルによる整理)



出典：吉田民人『自己組織性の情報科学』（1990年、新曜社）3-10、107-121頁、吉田民人「情報・資源・自己組織性——創造性研究のための一つの基礎視角」野中郁次郎他『創造する組織の研究』（講談社、1989年）241-275頁により、筆者作成。

湾岸戦争を端緒とする情報化戦争の目的は、センサーの破壊・無能化、インターフェイスの破壊による情報伝達の断絶、あるいは、意志決定主体の物理的無力化である一方、中国における議論において智能化戦争の対象領域として提起される「認知領域」とは、内記号によって担われる意味変換過程（認知・評価・指令）全般であり、それらを無力化、または制御下に置くことがその目的であると理解できる。例えば、その具体的形態として、意志決定主体に対するサイバー攻撃による認知・評価機能への攻撃（DOS攻撃による過剰負荷・マルウェアによるプログラムの破壊）、世論誘導による評価機能への攻撃²⁸、自律型ナノ・ドローンによる神経剤や細菌攻撃、脳波のコントロールによる意志決定主体に対する認知・評価機能への攻撃などが挙げられている²⁹。

結局のところ、AI及び自律型ドローンの活用により、情報処理において核心的な位置にある意味変換（意志決定）過程に介入するという智能化戦争の構想は、A2/ADにおいて見受けられる非対称戦略を、新たな技術基盤の上で、より徹底させたものであると理解することができる³⁰。

6. 祖型としての湾岸戦争

以上に述べた、海軍戦略の展開について、技術基盤と戦略を軸にマトリクス化したものを、図2に示す。このマトリクス・モデルにより、海軍戦略の構造と技術基盤の関係性を視覚的に把握することが可能となる。アメリカの海軍戦略（A）に対し対抗国のそれ（B）は常に対抗かつ非対称の関係にある。軍事技術にせよ、質的優勢に

²⁸ SNS等による一般的な世論操作以外にも、意志決定主体にトラウマを引き起こし評価過程に影響を与えるような画像等の拡散も含む。

²⁹ 認知領域における戦いの帰趨をコントロールする「脳コントロール技術（控脳技術）」が着目されており、神経剤や電磁波による脳機能の阻害や、電磁刺激技術（大脳への電極挿入）を用いた認知能力の向上が言及されているという（飯田「中国が目指す認知領域における戦いの姿」4頁）。また、智能化戦争における作戦方針として「致盲（目を潰す）」「致聾（耳を潰す）」「致癱（神経を麻痺させる）」が挙げられている（飯田「人民解放軍から見た人工知能の軍事に対するインパクト」11頁）。

³⁰ ただ、ここで注意すべき事は、現状におけるAI技術の発展と活用が、攻撃対象としての意志決定過程への関心及び重要性の認識を高めたことは事実であるが、必ずしも、今後のAI技術の軍事的活用の進展が内的意志決定過程への攻撃の実現を必ずしも保証するわけではない。意志決定過程への介入は、内記号情報処理過程へのアクセスが条件となる。唯一、物理的制約を有しない領域はサイバー空間であるが、サイバー領域での防衛は最もAIの活用が進展している分野でもある（シャーレ『無人の兵団』291-309頁）。結局、意志決定主体への物理的アクセス手段の開発が求められ、物理的オフセットの達成という問題に帰結することとなる（構想中とされる長距離かつ長時間運用可能なナノ・ドローンがAI技術のみで容易に実現可能かは不明であると思われる。ソフトウェアに比して、ハードウェアの開発は、物質技術的蓄積を要するためである）。






せよ、制海にせよ、現状においては常に先行するアメリカに対し、対抗国家は極力追随するとともに、あらゆる手段を用いてその格差を縮減することを余儀なくされるためである。

図 2 海軍戦略上の湾岸戦争

戦 略 技術基盤 (メタ技術**)	A アメリカの海軍戦略	B 対抗国の海軍戦略
	同海軍の戦略構造 (メタ戦略*A) ① 軍事技術の優位 (オフセットの実現) による質的優勢の確立 ② 質的優勢による遠距離戦力投射と被害の極限 ③ 制海の確保による戦略的優勢の確立と敵シーレーンの遮断	対抗海軍の戦略構造 (メタ戦略 B) ① 軍事技術のキャッチアップ (装備導入) による質的劣勢の縮減 ② 質的劣勢の縮減・環境の活用による縦深防御の実現 ③ 非正規戦・非軍事的手段でのシーレーンの回復、敵シーレーンの遮断
オフセット I	冷戦型戦略	冷戦型戦略 (非対称戦争) イラン (タンカー戦争)・イラク (湾岸戦争)
オフセット II (RMA)	湾岸戦争型戦略 (地域紛争・対テロ戦争) 「フロム・ザ・シー」等	A2/AD 戦略・超限戦
オフセット III (第 3 のオフセット戦略)	対 A2/AD 戦略 「エアシー・バトル」 「アウトサイド・イン」等	AI 分野への資源集中によるキャッチアップ 「智能化戦争」

* メタ戦略 戦略を生み出すための戦略 (戦略より固定的)

** メタ技術 技術を生み出すための技術

-  事例 イラン・イラク戦争 (「タンカー戦争」、 「プレイング・マンティス」 作戦) 矢印の向きは戦略の展開方向。
-  事例 湾岸戦争・第 3 次台湾海峡危機
-  想定上の紛争 (現在 対抗国による想定)
-  想定上の紛争 (未来 アメリカによる想定)
-  想定上の紛争 (未来 対抗国による想定)

出典：筆者作成

このように冷戦以後の海軍戦略においては、湾岸戦争におけるアメリカ・イラクの海軍戦略の関係性がそれ以後も反復されており、湾岸戦争におけるアメリカ・イラクの海軍戦略の関係性は、それ以後の各国の海軍戦略を規定したということを理解することができる。なお、ここでの技術革新とは、技術を生み出す技術 (メタ技術) の書き換えを意味する。湾岸戦争において RMA (第 2 のオフセット) がインパクトを有した理由はその軍事的な威力と同様以上に、その背景にある電子通信基盤が情報化社会をもたらし、新たな軍事技術の生成・実用化のサイクルを飛躍的に早めたことにある。もし、AI 技術等によって特徴付けられる「第 3 のオフセット」が情報化による RMA (第 2 のオフセット) に匹敵するオフセットを達成しうるとすれば、それがメタ技術の革新をもたらし

た場合に限られるであろう³¹。しかし、「戦争中に生じた RMA の成果は決して絶対的なものではなくあらゆる RMA は遅かれ早かれ一連の直接的な防衛手段と『非対称な反応』を求める」とノックスらが指摘するように、技術的なオフセットとは相対的かつ一時的な優勢に過ぎず、常に技術的なキャッチアップと非対称戦略の開発により、格差が縮小されていく性質を常に有するであろう³²。

なお、筆者は技術基盤の革新が、湾岸戦争に見られるような軍事的成功を必ずしも保証する十分条件ではないと考えている。というのも、湾岸戦争においては、イラクの国土は縦深性に乏しく、かつ、東地中海・紅海・ペルシャ湾 3 方向からの戦力投射がイラクの国土全域を網羅できた。また、多国籍軍集結までの時間を確保するとともに、イラク軍に対する情報収集が可能であり、攻撃目標に関する精度を高めることができたことに加えて、政治的圧力によりイラクの化学兵器の使用を抑制することができた。湾岸戦争の帰趨を考える上で、これらの外的要因の影響が大きいと考えるためである。

おわりに

湾岸戦争から 30 年が経過した。だが、同戦争は冷戦後における各国海軍戦略の構造をなすマトリクスの最初のピースにして祖型であり、湾岸戦争におけるアメリカとイラクの海軍戦略の関係性は、依然、国家間において姿を変えて反復され続けているといえる。このような歴史のダイナミズムを感じさせる力が小稿にあるとしたら、著者としては望外の幸いである。

なお、本稿においては、湾岸戦争の外延を扱う記述となったため、それ自体の記述は浅くならざるを得なかった。ご興味を持たれた方は、『湾岸戦争史』を、ご一読頂きたい。

【リンク先】戦史研究センター編『湾岸戦争史』

http://www.nids.mod.go.jp/publication/falkland/gulf_war.html

(2021 年 10 月 11 日脱稿)

プロフィール

profile

戦史研究センター

国際紛争史研究室

所員 大谷 弘毅

専門分野：軍事社会学 戦没者慰霊

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111 (内線 29171)

FAX：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>

³¹ デルモンテは AI の能力が人間を超えるシンギュラリティ以降、人間と AI との関係が決定的に変化すると主張している（デルモンテ『AI・兵器・戦争の未来』6-10 頁）。それがメタ技術の革新となる可能性もある。

³² マクレガー・ノックス、ウィリアムソン・マーレー『軍事革命と RMA の戦略史』今村伸哉訳（芙蓉書房出版、2004 年）282 頁。